

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 **新**集落営農活性化プロジェクト促進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部農業経営課担い手対策室経営体強化育成係 電話番号：058-272-1111(内 2847)

E-mail: c11419@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 65,000 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	65,000	65,000	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

集落・農業者の高齢化・人口減少が加速化する中で、将来にわたって農地を持続的に利用できるよう、各地域で集落営農の取組を進める必要がある。

(2) 事業内容

ア 地域の状況に応じた支援

集落営農の活性化に向けたビジョンづくり、その実現に向けた人材の確保、収益力向上に向けた取組、組織体制の強化、効率的な生産体制の確立など、地域の状況を踏まえて総合的に支援する。

事業主体：集落営農組織

(ア) ビジョンづくりへの支援

集落営農の目指す農業の姿と具体的な戦略の検討、集落内または近隣集落等との合意形成を支援。

(イ) 具体的な取組の実行への支援

- ①集落営農組織の中核となる候補人材を雇用する経費
- ②高収益作物の試験栽培、加工品の試作、販路開拓などに取組む経費
- ③集落営農組織の法人化に必要な経費
- ④共同利用機械等の導入経費

イ サポートの取組みを支援

市町村等が、関係機関と連携して集落営農組織の取組みをサポートするために必要な経費を支援

事業主体：市町村

(3) 県負担・補助率の考え方

ア (ア) 国定額

ア (イ) ①国 定額 (100 万円上限/年)、最長 3 年間

②国 定額、③国 定額 (25 万円/法人)、④国 1 / 2 以内

イ 定額

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	65,000	ア 事業主体：集落営農組織（間接補助事業者：市町村） （ア） 2 組織×500 千円 （イ） ① 2 組織×1,000 千円、② 2 組織×500 千円、 ③ 10 組織×250 千円、④ 10 組織×5,850 千円 イ 事業主体：市町村
合計	65,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

・清流の国ぎふ創生総合戦略

Ⅱ 3 (3) ①農林畜水産業を支える人材の育成・確保

・ぎふ農業・農村基本計画

第 6 章 1 (1) ④農村を支える集落営農組織の持続的な活動のための体制強化

(2) 国・他県の状況

全国で実施されている

(3) 後年度の財政負担

国費事業である

(4) 事業主体及びその妥当性

事業実施主体は、集落営農組織又は、市町村とされている。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

集落・農業者の高齢化・人口減少が加速化する中、将来にわたって農地を持続的に利用できるよう、集落営農の組織化・法人化を図る必要があるため、集落営農を目標に設定する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H29)	R2 年度 実績	R3 年度 目標	R4 年度 目標	終期目標 (R7)	
					累計 75	達成率
集落営農 (組織・人)	17	15		累計 30	累計 75	%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	(取組内容)
令和 3 年度	令和 5 年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和 4 年度	令和 6 年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価)	担い手不足と高齢化へ対応するため、集落営農の取組み推進は重要であり、事業の必要性は高い。
3	
<p>・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価)	
<p>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

集落・農業者の高齢化・人口減少が加速化する中で、将来にわたって農地を持続的に利用できるよう、各地域で集落営農の取組を進める必要がある

(次年度の方向性)

県、関係機関が一体となって、集落営農組織・法人の設立に向けた話し合いやビジョンづくりを支援していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	<p>① 中山間地域等担い手育成推進事業費補助金 ② 農業経営法人化等総合サポート事業 【農業経営課】</p>
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	<p>① 重点推進地域を設定し、県、JA、市町村等関係機関から構成される推進チームで支援していくことで、ビジョンづくりが進む。 ② 専門家等による経営改善支援を受けることで、経営体が強化され、農地の持続的な利用につながる。</p>